



いよいよ利用が始まります

皆さんのお手元にマイナンバーが書かれた「通知カード」は届きましたか？
マイナンバーは、これからさまざまな事務で利用されるようになっていきます。今月号は、その事務の種類と、個人番号カードの申請手順をお知らせします。
問合先 市民サービス課

通知カードは受け取りましたか？

マイナンバーの通知カードを簡易書留で送付しましたが、一部の方は不在などのため、郵便局で保管の後、市役所に返送されています。市から、受け取りの通知をしましたが、まだ受け取られていない方がたくさんいます。大切な書類です。忘れずに受け取りましょう。
受取場所 市役所本庁市民サービス課
時間 午前9時から午後5時30分(土・日曜日、祝日、年末年始を除く)
持参するもの 通知書、本人確認書類(詳しくは15ページ)
1月17日(日)に、臨時交付窓口を開設します。詳しくはお問い合わせください。

こんな場面で、あなたもマイナンバーを使います

- 年金**
 - 国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法、私立学校教職員共済法による年金である給付の支給に関する事務
 - 確定給付企業年金法、確定拠出年金法による給付の支給に関する事務
 - 独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付に関する事務など
- 労働保険**
 - 雇用保険法による失業等給付の支給、雇用安定事業、能力開発事業の実施に関する事務
 - 労働者災害補償保険法による保険給付の支給、社会復帰促進等事業の実施に関する事務など
- 福祉・医療・その他**
 - 児童扶養手当の支給に関する事務
 - 母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付け、母子家庭自立支援給付金の支給に関する事務
 - 障害者総合支援法による自立支援給付の支給に関する事務
- 税金**
 - 特別児童扶養手当等の支給に関する事務
 - 生活保護の決定、実施に関する事務
 - 介護保険法による保険給付の支給、保険料の徴収に関する事務
 - 健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律による保険給付の支給、保険料の徴収に関する事務
 - 独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与に関する事務
 - 公営住宅法による公営住宅、改良住宅の管理に関する事務など

詳しくは、市役所、税務署、ハローワークなど、それぞれの事務を行う窓口にお問い合わせください。



個人番号カードの主なメリット

- 証明書類として**
マイナンバーの提示が必要なさまざまな場面で、マイナンバーを証明する書類として利用できます
- 身分証明書として**
マイナンバーの提示と本人確認が同時に必要な場面では、これ1枚で済む唯一のカードです

個人番号カードで何か便利になるの？

個人番号カード受け取りの流れ

申請をします

個人番号カードを希望する方は、通知カードに添付の交付申請書を返信用封筒に入れて送ってください。

受け取りに必要なものを用意します

交付通知書(はがき)が届きますので、必要な書類等を用意しましょう。

- 必要な書類等**
- 交付通知書
 - 通知カード
 - 本人確認書類
 - 住民基本台帳カード(お持ちの方)

本人確認書類

右記のいずれかの書類で、個人番号カードの写真と申請した方が同一であることを確認します。

次のうち1点

- 運転免許証、運転経歴証明書(交付年月日が平成24年4月1日以降のもの)
- パスポート(旅券)
- 住民基本台帳カード(写真付き)
- 身体障害者手帳
- 精神障害者保健福祉手帳
- 療育手帳
- 在留カード
- 特別永住者証明書 など

次のうち2点(氏名と生年月日、または氏名と住所の記載が確認できるもの)

- 健康保険、介護保険、後期高齢医療、介護保険の被保険者証
- 児童扶養手当証書
- 特別児童扶養手当証書
- 年金手帳
- 公的年金証書 など

受け取ります

交付場所 市役所本庁市民サービス課市民係
北村・栗沢両支所、幌向・朝日・美流渡の各サービスセンターで受け取りを希望する方は、事前に市民サービス課に連絡をしてください。

必要な書類等を持って、申請者ご本人が窓口にお越しください。なお、ご本人が病気や身体の障がいなどやむを得ない理由で、お越しいただくことが難しい場合に限り、代理人に委任することができます。仕事が忙しいという理由では委任できません。

代理人が受け取る場合の必要な書類等

- 交付通知書
- 申請者ご本人の通知カード
- 申請者ご本人の本人確認書類
- 代理人の本人確認書類
- 代理権者の確認書類
- 申請者ご本人が、お越しになることが難しいことを証する書類(診断書、本人の身体障害者手帳等、本人が施設等に入所している事実を証する書類)
- 申請者ご本人の住民基本台帳カード(お持ちの方)

代理権者の確認書類

- 法定代理人の場合
戸籍謄本、その他の資格を証明する書類(成年後見登記事項証明書等)
- その他の場合
委任状(交付通知書の「委任状」欄に申請者ご本人が記入したもの)